計画対象年度	令和	1 2年度		事務事業評価シート						
事務事業名		浄化槽設置整備事業 (政策)							補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市浄化槽等設置事業費補助金	
」/ 昇 代 日	云町	01	04	01	01	11	政策経費	似地压力	交付要項	
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり								対象対象	
公公 到面 <i>体</i> ②	(2) 快適な住環境の整備								行 政主体	
総合計画体系	2 下水i	道						担当課係等	環境保全課	
	①下水道	の整備					担当硃徐。	環境政策担当		
事業期間	期間限定	三複数年	度 (5	平成30年	度~令	和 4年度)				

現状把握の部(DO)										
【目的】		【関連事業】								
水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭	を行う。 なし									
【期待される効果】	【対象者】									
合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。 公共下水道事業認可区域 び農業集落排水事業計画 域以外の住民(7年以内の 備予定がない地域を含む										
【全体概要】	VIII V / Z II Z / Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z									
【生体気を】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以 外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。 特になし。 特になし。										
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】								
転換 5人槽15基 7人槽19基 10人槽 2 基 転換外5人槽 8基 7人槽 1基 10人槽 0 基 合計45基 撤去30基 配管30基	転換 5人槽15基 7人槽24基 10人相 転換外5人槽13基 7人槽 4基 10人相 合計60基 撤去39基 配管39基									

配管30基 ■事業費

	₽₩	ミ賀																							
										R01年	ド度				F	702年	度					R03年	F度		
具	+	玉	庫	支	E	Ц	金					15,	738					15,	738					14, 2	204
		県	支		出		金					19,	001					23,	356					21, 9	967
源	1	一 般	財	源	・ そ	の	他					8,	130					15,	689					17, 7	755
	歳	入	計	(千	円)					42, 8	369					54,	783					53, 9	926
		節(番	号·	+ 名	称)	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)
	18 1	負担金、	補助	及び交	で付金							42, 8	869					54,	783					53, 9	926
歳	ŧ																								
出	1																								
卢]																								
部	₹																								
	歳			千	円)	(.	A)					42,						54,						53, 9	
	(参		考)	当初子	算額			44,		当初予	算額			54,		伸び率	(%)	決	-1. 56		0.70
	職	員		人			数						. 60						. 40						40
	職	員	人	件			(B)						652						113					3, 1	
	総	事	業	費((A)	+	(B)					47,	521					57,	896					57, 0)39

種類	指標名	単	位		R01年度	R02年度	R03年度
	補助設置基数	基		目標	60.00	60.00	60.00
活動				実績	45. 00	60.00	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
		%		目標	11. 10	12. 50	12.60
成果	行政人口に占める合併浄化槽による汚水処理人口の比率			実績	12. 40	14.05	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

н ,	IM - HI (-22)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 市総合計画での高度処理型合併浄化槽の設置推進に結びついている
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない □見直す余地がある 【理由】 未処理汚水による水質汚染を幅広く知ってもらうことでくみ取りトイレや単独処理型浄化槽からの切替の推進を図る
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある □影響がない 【理由】 補助を廃止した場合、くみ取り、単独処理浄化槽からの転換が進まず、水質汚濁につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 下水道整備区域に対し、税金を投入していることから妥当である。公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域外に対して浄化槽の設置を推進し、公衆衛生を図る
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 【理由】 浄化槽補助金交付には、現在、受付・検査等を委託しており、補助金交付についての起案と補助金交付を職員が行っている
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 補助金額には、国、県補助も含まれ、全国的に補助を行っていること、下水道整備区域への2 費負担を考えると、公平であると考えられる

4	今後の改善方策や方向性								
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	事業目的である、環境保全としての水質浴 の転換を推進していく	4化を推進するため、くみ取りや単独処理浄化槽から						
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ		記入者: 廣原正則						
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 高度処理浄化槽への転換の促進及び補助金の予算確保に努める。								
	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	その事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者: 山内美則						
	担当部長としての意見・考え方(1次評6 高度処理浄化槽への未転換の地域へ戸別記								

計画対象年度	令和	1 2年度		事務事業評価シート								
事務事業名		環境美化事業(政策)								業務委託		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	担栅汁人	環境	美化に関する条例		
	云則	01	04	01	06	03	政策経費	似地压力				
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり								対象	対象		
総合計画体系	(1) 自然環境の保全と活用								J	市民主体		
松石可画件系	1 環境(呆全・公	害					担当課係等	oA-	環境保全課		
	②環境美	②環境美化の推進								衛生担当		
事業期間	継続											

現状把握の部 (DO)								
【目的】		【関連事業】						
市内道路周辺の清掃や、環境美化運動を推進し	環境美化事業							
【期待される効果】	【対象者】							
ごみの不法投棄を無くすことにより、かすみがうら市を快適で住みやすい環境にする。 市民全体								
【全体概要】	【特記事項】	l l						
かすみがうら市全域において、市民参加のボラ動による周辺道路の一斉清掃(5月・9月・3、快適な生活環境づくりに努める。								
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】						
5月 関東地方環境美化運動 8及び3月 霞ヶ浦北浦清掃大作戦	5月 関東地方環境美化運動 8及び3月 霞ヶ浦北浦清掃大作戦 コロナ禍のため中止	5月 関東地方環境美化運動 9及び3月 霞ヶ浦北浦清掃大作戦						

I	事業費			
		R01年度	R02年度	R03年度
財	国 庫 支 出 金	0	0	0
1 1	県 支 出 金	0	0	0
源	一般財源・その他	1, 642	0	2, 417
j	歳 入 計 (千 円)	1,642	0	2, 417
	節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
]	10 需用費	229	0	446
]	11 役務費	60	0	0
	12 委託料	1, 353	0	1, 971
歳				
1 +				
-				
出				
内				
訳				
" `[
-				
1 +				
	歳 出 計 (千 円) (A)	1, 642	0	2, 417
		当初予算額 1,674	当初予算額 1,593	伸び率(%) 決 皆増 予 51.72
	職	0.65	0.65	0.65
	職	5, 039	5, 059	5, 059
	総 事 業 費 (A) + (B)	6, 681	5, 059	7, 476
	「「 テ 木 貝 (エエ/ ! (D/	0,001	0,000	1, 110

種類	指標名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
	広報回数	旦	目標	3.00	3. 00	3.00
活動	広報誌やホームページによる啓発		実績	3.00	0.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	清掃参加者数	人	目標	20, 000. 00	20, 000. 00	20, 000. 00
成果	年間参加人数(累計)		実績	19, 853. 00	0.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

н ,			
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 市民がつくる自然環境の保全と活用及び	□見直す余地がある 快適な住環境づくり
当性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 環境美化に対する意識の高揚と犯罪の抑制 不可欠	□見直す余地がある 制を期待できることから市民協働まちづくりには必要
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 地域自主活動やボランティア活動の奨励、	■見直す余地がある 、こども達への環境教育など持続的な社会の創造
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 環境美化の関心が薄れることで住民生活・	□影響がない や環境の悪化を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 市民の積極的な地域自主活動やボランテ	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある ィア活動の奨励
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内一斉であり公平公正である	□見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

-	今後の改善万東や万回性									
改善方策・	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行								
方 向 性										
	L次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	②の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者: 廣原正則							
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 霞ヶ浦・北浦清掃大作戦など一斉清掃については、行政区長等と連携し継続する。									
4	2 次評価 (2 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 山内美則 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)									
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 一斉清掃を継続することにより、市民の環境美化や不法投棄防止の意識醸成に努める。									

計画対象年度	令和	1 2年度				事務	事業評価ミ	ノート		
事務事業名			公領		策事業	(政策)		事業類型		業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	公害	 方止条例等
J´ 异 代 日	云計	Z #T U1	04	01	06	05	政策経費	似拠伝节		
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり							総合計画	対象	対象
総合計画体系	(1) 自然環境の保全と活用								協働 行政主体	
松石計画作系	1 環境(呆全・公	害					担当課係等	-A-	環境保全課
	④公害の	防止						担日硃保=	守	環境政策担当
事業期間	継続	7/3027/11-5								

	【関連事業】
づくりに寄与すると共に環境保全の向」	上を図る。 公害防止対策事業
	【対象者】
`る。	市内全域
【特記事項】 ゴルフ場内 特になし。	
【令和 2年度 事業内容】	【令和 3年度 事業内容】
河川水質(10河川16箇所)、地下 (33箇所)、工場・事業所排水(1 箇所)、ゴルフ場農薬(5事業所12 所)、土壌(9箇所)の調査、臭気調 、自動車騒音調査を行う。	7 (34箇所)、工場・事業所排水(17 箇所)、ゴルフ場農薬(5事業所12箇
	でする。

	事業費			
		R01年度	R02年度	R03年度
具	国庫 支出金	0	0	0
		0	0	0
源	一般財源・その他	4, 793	3, 345	4, 312
	歳 入 計 (千 円)	4, 793	3, 345	4, 312
	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	10 需用費	22	0	0
	11 役務費	18	0	0
	12 委託料	3, 551	3, 332	4, 299
歳	13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	13	13	13
	17 備品購入費	1, 188	0	0
#				
	1			
Ι΄				
部	1			
100				
\vdash	歳 出 計 (千 円) (A)	4, 793	3, 345	4, 312
\vdash		当初予算額 5,737	当初予算額 3,694	伸び率(%) 決 28.90 予 16.72
	職 員 人 工 数	0.42	0.45	0.45
\vdash	職 員 八 上 毅 職 員 人 件 費 (B)	3, 256	3, 502	3, 502
	総 事 業 費 (A) + (B)	8,050	6, 847	7, 814

種類	指標名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
	ゴルフ場水質検査箇所数	箇所	目標	12.00	12. 00	12.00
活動	市内で調査を行っているゴルフ場の箇所数		実績	12. 00	12.00	0.00
指標		回	目標	2.00	2.00	2.00
	残土現場及び周辺河川等の年間水質検査回数		実績	2.00	2. 00	0.00
	ゴルフ場排水基準の達成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
成果	ゴルフ場からの排水が基準値内である割合		実績	100.00	100.00	0.00
指標	下土田残土現場水質調査	箇所	目標	8.00	8. 00	8.00
	残土現場及び周辺河川等の水質検査箇所数		実績	8.00	8. 00	0.00

評価の部 (SEE)

ΡΙ	IM 4 / DDD /		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 公害や苦情のない住みやすい環境の構築に	□見直す余地がある に必要不可欠な事業である
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 公共性の高い事業であり、行政の関与が。	□見直す余地がある 必要である
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 生活環境保全のため、必要最小限度の継続	□見直す余地がある 続的な調査及び検査が必要である
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 市民の安心な生活の保障に影響を及ぼす	□影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 各調査個所の見直しは、継続性が損なわれ	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある れる可能性があるため慎重に行う必要がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内全域が対象であり、公平・公正である	□見直す余地がある る

___ 今後の改善方策や方向性

1	今後の改善方策や方向性	
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 □	
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 河川湖沼など公共水域及び地下水汚染を また調査結果に基づき、適切な指導を実施	方止するため水質の常時監視を継続実施。工場の定期立入調査は計画通りに実施する。
:	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	(の事務事業の方法性(改革・改善策))記入者: 山内美則継続(□見直し ■現状維持)
	担当部長としての意見・考え方(1次評6河川湖沼などの公共水域及び地下水の汚タ	m者と同じ場合も記入) 染を防止するため、水質や土壌の検査による監視を継続して実施する。

計画対象年度	令和	1 2年度				事務	事業評価ミ	ノート		
事務事業名		一般廃棄物処理事業(政策)								業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	廃棄物	めの処理及び清掃に関する法律
J´ 异 桁 日	五司	31 01	04	01	06	09	政策経費	似拠石市		
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり							総合計画	対象	対象
総合計画体系	(3) 資源循環型社会の形成							市民協働	J	行政主体
松石可四个术	1 廃棄	廃棄物処理							- /	環境保全課
	①広域こ	、み処理	施設建設	2の推進				担当課係等	守	衛生担当
事業期間	継続									

(1)広域ごみ処埋施設建設の推進				衛生担当				
事業期間 継続		·	•					
現状把握の部 (DO)								
【目的】								
各種ごみ収集運搬を実施することで、市民の快	一般廃棄物処理事業、リサ イクル推進事業(政策)							
【期待される効果】				【対象者】				
ごみ収集運搬を適正に行うことで、市民の快適	な生活環境を保全する。			市民全体				
【全体概要】		【特記事項】						
一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダ従って収集する。委託により可燃ごみ、不燃ごビン、ペットボトル、資源ごみ、粗大ごみのス方式による収集を行っている。	ーの日程に 、カン、 テーション	令和2年度末に新ごみら ら運用を開始。令和2年 が解散。	年度をもって新治地	也方広域事務組合				
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度	- · · · · · ·		年度 事業内容】				
震台厚生施設組合建設計画課による新たな広域化ごみ処理施設建設を推進する。 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物(ごみ)の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。 一般廃棄物処理基本計画の見直し	霞台厚生施設組合によ み処理施設建設を推進 一般家庭からごみ集積 般廃棄物(ごみ)の収 、市のごみ収集カレン する。	する。 所に排出された一 集を業者に委託し	み処理を推進する 一般家庭からごみ 般廃棄物 (ごみ)	による新たな広域化ご。 。 集積所に排出された一 の収集を業者に委託し レンダーに従って収集				

■事業	長實										
			I	R01年度			R02年度	:		R03年度	
財	国 庫 支 出	金			0			0			0
	県 支 出	金			0			0			0
源	一般財源・その	他		1, 4	411,090			1, 839, 005			342, 117
歳	入 計 (千 円)			111,090			1, 839, 005			342, 117
	節(番号+名称)	金額	(千	円)	金 額	(Ŧ	- 円)	金額	(千	円)
	需用費				149			1, 618			198
12	委託料]	126, 108			120, 109			151, 297
18 3	負担金、補助及び交付金				284, 833			1, 717, 278			190, 622
歳											
出											
内											
訳											
H' \											
歳	出計(千円)()	A)		1 4	411,090			1, 839, 005			342, 117
(参考)	当初予算額		421, 149	当初予算額	i i	1, 882, 350	伸び率(%)	決 -81.	
職		数	1 1/1 1 27 1 /10	1, 1,	1.00		*	1.00	FF 0 7 (/0)	100 01.	1. 00
職		(B)			7, 752			7, 782			7, 782
総		(B)		1 /	118, 842			1, 846, 787			349, 899
术心	事 業 費 (A) + ((D)		1, 4	110, 042			1,040,787			349, 699

種類	指標名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
	年間のごみ収集日数	日	目標	307.00	305. 00	259.00
活動	委託業者による収集日数		実績	307. 00	305. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	ごみ収集量	トン	目標	14, 000. 00	14, 000. 00	14, 000. 00
成果	1年間のごみ収集量		実績	15, 040. 98	15, 611. 16	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

н ,	IM - HI (-22)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 家庭系一般廃棄物収集に関する事業であ を実施しており、市民の快適な生活環境	□見直す余地がある り、集積所からステーション方式による収集業務委託 のため必要不可欠な事業である
当性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 公共性の高い事業であり、行政に義務づ	□見直す余地がある けられている
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 ごみ収集運搬業務の検証及び見直しによ	■見直す余地がある り、きめ細かい丁寧な収集を指導する
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 清潔で快適な市民生活が損なわれる	□影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 ごみ減量化を促すことで収集業務委託経 委託業務であることから人件費は最少経	
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内全域を対象としていることから公平	□見直す余地がある 公正である

1	今後の改善方策や方向性	
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
]	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 改革・改善の具体的内容(改革案・実行	■継続(□見直し ■現状維持)
		D理基本計画に基づき、3R推進など啓発活動や
2	2次評価(2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	での事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 ■継続(□見直し ■現状維持)
-	担当部長としての意見・考え方(1次評値 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの 図る。	西者と同じ場合も記入) D分別徹底やリサイクル推進など、ごみの減量化を

計画対象年度	度 令和 2年度					事務	事業評価:	ノート		
事務事業名			リサ	イクル技	能進事業	(政策)		事業類型	補助事業	
予算科目	会計	+ 01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	生ごみ処理容器等設置事業補助金設置	要項
」/ 昇 代 日	云訂		04	01	06	11	政策経費	似拠伝节	、資源物回収事業補助金交付要綱	
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり							総合計画	対象 対象	
※ △卦両 <i>休</i> ▼	(3) 資源循環型社会の形成							市民協働	市民の関与	
総合計画体系	1 廃棄物	1 廃棄物処理							環境保全課	
	③リサイ	③リサイクルの推進						担当課係等	衛生担当	
事業期間	継続									

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
市民が積極的にごみの分別、資源化及びごみの	一般廃棄物処理事業(政策)			
【期待される効果】				【対象者】
市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向	上、ごみの減量化、地球			市内各世帯及び子ども会等 団体
【全体概要】		【特記事項】		
団体登録を募集し、有価物団体登録をした子ど 資源物集団回収に対して補助金を交付する。生 等を設置した世帯に対しても補助金を交付する。	ごみ処理機	小型家電リサイクル回収ボックスを霞ヶ浦庁行 クルの推進を図る。		
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度	事業内容】	【令和 3	年度 事業内容】
助金交付。生ごみ処理機等を設置した世	子ども会等の資源物集[助金交付。生ごみ処理 帯に対して補助金交付。	幾等を設置した世		物集団回収に対して補 処理機等を設置した世 交付。

■ =	- 美賀			
		R01年度	R02年度	R03年度
財一	国 庫 支 出 金	37	81	0
1 1	県 支 出 金	0	0	0
源一	一般財源・その他	1, 184	1, 457	1, 447
1,	歳 入 計 (千 円)	1, 221	1, 538	1, 447
	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
0	7 報償費	75	0	100
1	0 需用費	386	79	247
1	2 委託料	0	660	0
歳 1	8 負担金、補助及び交付金	760	798	1, 100
出				
内				
訳				
1	歳 出 計 (千 円) (A)	1, 221	1,538	1, 447
1/.	(参 考)	当初予算額 1,595	当初予算額 2,338	伸び率(%) 決 -5.85 予 -38.1
H	職員人工数	1.00	0.80	0.78
	職員人件費(B)	7, 752	6, 226	6, 070
	(B)(B)(B)	8, 973	7, 763	7, 517
7	で	0, 913	1, 103	1,517

種類	指標名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
		団体	目標	45.00	45. 00	45. 00
活動	子ども会等の団体数		実績	35. 00	20. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	回収した資源物	トン	目標	200.00	200.00	200.00
成果			実績	134. 62	102. 15	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

ні	IM 42 HA (000)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 資源循環型社会形成の推進は自然の恵みを享受できるまちづくりの施策のひとつ
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 リサイクルは、廃棄物減量化と資源有効利用を目的とし、市民の意識向上を図ることで資源循環型社会の形成に資する
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 資源物回収事業については、少子化や学校の統廃合により子ども会の規模が縮小傾向であるため、行政区などの団体を取り組む必要あり。 資源化率の向上のため新たな取り組のみ等事業の見直しが必要。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 循環型社会形成の推進に影響があり、ごみの減量意識の低下を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある 【理由】 循環型社会形成の推進に必要な補助事業であり、事業費の削減は市民の意識低下を招く
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 補助対象を市内各世帯及び子ども会等団体としており、公平性は保たれている

今後の改善方策や方向性

4	今後の改善万東や万回性							
改善方策・	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行						
方向性								
_	1 次評価 (1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 廣原正則 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)							
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 事業活動を通し、ごみのリサイクルや減量化に対する意識向上をこれまで以上に推進する。							
	2 次評価(2 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)							
	担当部長としての意見・考え方(1次評6 今後も、ごみの分別やリサイクルに対する	西者と同じ場合も記入) 3意識の向上を図るため、事業を推進する。						

計画対象年度	令和 2年度					事務	事業評価:	ンート	
事務事業名			環境	竟保全推	進事業	(政策)		事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	自立・分散型エネルギー設備導入補助金交
J	云印	01	04	01	06	13	政策経費	似地压力	付要綱
	1. 自然の恵みを享受できるまちづくり							総合計画	可対象 対象
総合計画体系	(3) 資源循環型社会の形成							市民協働	動 行政の関与
松石町四件糸	2 再生	2 再生可能エネルギー							環境保全課
	①分散型	D分散型エネルギーの活用							環境政策担当
事業期間	継続	1000							

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
限りある化石燃料に変わる再生可能エネルギー	を推進することで地球温	温暖化対策に寄与する。		なし
【期待される効果】				【対象者】
地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減並びに	災害に備えたまちづくり)		市民全体
【人仕柳西】		【胜到事項】		
【全体概要】	17# 1. ー - ショ	【特記事項】		
県で推進する事業を活用し、水素の利活用の仮 ギー利用の効率化を図るため、機器導入した自		特になし。		
助金を交付するもの。				
【令和元年度 事業内容】	【令和 2年度	事業内容】		年度 事業内容】
自立・分散型エネルギー設備導入促進補	自立・分散型エネルギー	一設備導入促進補		ルギー設備導入促進補
助金	助金		助金	

■事	「業費			
		R01年度	R02年度	R03年度
財一	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	500	600	1,000
源一	一般財源・その他	500	900	2, 227
蒜		1,000	1, 500	3, 227
	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
12	2 委託料	0	0	1, 227
18	8 負担金、補助及び交付金	1, 000	1,500	2,000
歳				
出一				
内一				
訳				
蒜	宽 出 計 (千 円) (A)	1,000	1, 500	3, 227
////	(参 考)	当初予算額 1,000	当初予算額 1,500	伸び率(%) 決 115.1 予 115.1
崩		0.06	0.10	0. 18
崩		466	779	1, 401
総		1, 466	2, 279	4, 628
150	ů	1, 400	2, 219	4, 020

種類	指標名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
		旦	目標	1.00	1.00	1.00
活動	広報誌やホームページによる啓発		実績	1.00	1.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
		件	目標	10.00	15. 00	20.00
成果	定置用リチウムイオン蓄電池システムへの交付件数		実績	10.00	15. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

н ,	IM - HI (-22)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 資源循環型社会の形成に向けた再生可能	□見直す余地がある エネルギーの活用
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 限られた資源の有効活用と災害に備えた でイノベーションが図られ普及促進が進	□見直す余地がある :自立分散型エネルギー供給システムの導入を促すこと む
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 1基あたりのコストが高い割に補助金の	■見直す余地がある)上限が低い。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 地球温暖化対策などを取り組むうえで、	□影響がない 市民の意識低下を招く。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 1 基あたりの導入コストが高く、事業費	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある の削減は意欲低下を招く。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内全域対象であり公平公正である。	□見直す余地がある

__ 今後の改善方策や方向性

-	今後の改善万策や万回性							
改善方策・	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	国及び県の動向に注視して取り組む。						
方向性								
_	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	ぞの事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 廣原正則 ■継続(□見直し ■現状維持)						
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 再生可能エネルギー政策を進めるうえで必要となる事業であり、国・県等の動向にあわせ、今後も推進する。							
_	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 山内美則 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)							
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 この事業を推進するとともに「地球温暖(西者と同じ場合も記入) ヒ対策の推進に関する法律」の改正に伴う新たな事業も模索するよう努める。						